



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5463 URL http://www.maruichikokan.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 管理部門管掌(氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6531-1201  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	40,489	8.5	4,853	△20.4	5,442	△17.9	3,470	△21.7
30年3月期第1四半期	37,300	18.3	6,093	12.8	6,630	14.6	4,432	278.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,076百万円(△75.6%) 30年3月期第1四半期 4,405百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	41.95	41.90
30年3月期第1四半期	53.57	53.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	311,888	265,693	81.9
30年3月期	315,696	269,305	81.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 255,490百万円 30年3月期 258,645百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、30年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	55.50	80.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	46.50	71.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,500	7.4	9,800	△11.4	10,800	△10.8	7,200	△11.7	87.01
通期	164,400	5.2	20,100	△3.5	21,500	△6.5	14,300	△9.4	172.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	94,000,000株	30年3月期	94,000,000株
31年3月期1Q	11,252,596株	30年3月期	11,253,368株
31年3月期1Q	82,747,093株	30年3月期1Q	82,744,065株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を含めており、当四半期連結累計期間において、それぞれ95,600株、96,000株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続く中で、景気は緩やかな回復基調が維持されました。一方、海外では、米国経済が堅調で先行き景気の加速も見込まれ、中国経済も概ね安定的に推移、ASEANも総じて緩やかに持ち直し傾向を維持しました。

鉄鋼業界は、国内需要は建築・自動車など鉄鋼需要産業の関連指標も上昇し底堅く推移し、海外も緩やかな鋼材需要の回復がありました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、販売数量は前年同期比ほぼ横這いながら販売単価の上昇により、売上高は246億7百万円（前年同期比4.3%増）と増収になりました。引き続き材料コイルの仕入価格が上昇する中で、4～6月は荷動きがもう一つで製品価格の値上げは難航しました。結果、スプレッドの悪化からセグメント利益は38億5千9百万円（前年同期比22.5%減）と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、販売数量の前年同期比増加と共に販売単価上昇により、売上高は81億5千2百万円（前年同期比17.8%増）の増収となりました。米国政府の政策への期待をベースに市況が上昇する中で、販売価格への材料コストアップの転嫁によりスプレッドの改善が図れたことから、セグメント利益は7億1千3百万円（前年同期比9.2%増）と増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、販売数量の前年同期比増加と販売単価の上昇により、売上高は77億2千9百万円（前年同期比13.7%増）と増収になりました。一方、セグメント利益は2億7百万円（前年同期比46.1%減）と減益になりました。これは、インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）では、インド国内の4輪&2輪向け販売が好調で増益を確保いたしました。ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、ベトナム国内市場の競争激化と近隣輸出市場の輸入制限措置拡大等からスプレッドが悪化し減益となったことによります。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量の前年同期比増加と販売単価の上昇により、売上高は404億8千9百万円（前年同期比8.5%増）と増収になりました。しかしながら、収益面は日本とベトナムでのスプレッドの悪化が響き、コストダウンや生産効率の向上に努めましたが、営業利益は48億5千3百万円（同20.4%減）と減益となりました。

営業外損益で、為替差損の増加があったものの受取配当金の増加などから前年同期比5千2百万円改善しましたが、経常利益は54億4千2百万円（同17.9%減）と減益になりました。特別損益で固定資産売却益が減少したことなどから前年同期比2億1千7百万円悪化したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億7千万円（同21.7%減）と減益になりました。

なお、対米ドル換算レートは1米ドル108円30銭であります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比38億7百万円減少し3,118億8千8百万円となりました。

流動資産は、13億3百万円減少し1,574億5百万円となりました。法人税等や配当金の支払などから現金及び預金が33億4千7百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億5百万円、有価証券が7億5千6百万円増加しました。

固定資産は、25億4百万円減少し1,544億8千3百万円となりました。減価償却などから有形固定資産が15億9千9百万円減少、また投資有価証券が7億5千万円減少しました。

負債は、1億9千5百万円減少し461億9千5百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等が13億1千7百万円減少した一方、流動負債その他が12億5千4百万円増加したことによります。

純資産につきましては、36億1千1百万円減少し2,656億9千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を34億7千万円確保しましたが、配当金の支払が45億9千7百万円あり、為替換算調整勘定が17億4百万円減少したことなどによります。なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動はありません。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元の国内外景気は引き続き堅調に推移するものの、米国通商拡大法232条に基づく鉄鋼輸入制限措置に代表される通商問題、欧米での金融引締め観測、中東地域における地政学的リスクなど、先行き不透明感が高まっております。当社といたしましては、第5次中期経営計画のスタート年度として主要施策の着実な実行を進めてまいります。

セグメント別の今後の見通し及び対処すべき課題等については、以下のとおりです。

### (日本)

国内事業につきましては、建築向け製品を中心に需要の増加が期待されます。一方、足元でコイルの仕入価格上昇分の製品価格への転嫁が未達の中で、更なる追加値上げ圧力が強くスプレッド悪化拡大が懸念されます。引き続き、販売価格の値上げを最優先に、新規開拓やモデルミックスの改善に取り組んでまいります。厳しい状況が見込まれます。

### (北米)

北米事業につきましては、3月末の米国輸入関税25%の発動により、米国内では仕入および販売価格が急騰しました。当社グループでは価格転嫁を先行させ採算の改善に努めておりますが、世界市況に比べ突出して高止まりしている米国内価格の先行きは不安定であり、下期以降の市況の維持が懸念されます。また、カナダ政府による報復関税（7月より25%）の発動により、カナダ向け輸出ウエイトの高い米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）は、現状カナダ向け販売が激減しており対応に苦慮しております。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）も含めた北米3拠点の連携強化を図りながら収益の確保に努めるとともに、3拠点ともに2インチラインの更新・増設など実施中ではありますが、小径サイズの販売強化に取り組んでまいります。メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V.（Maruichimex社）では自動車向け鋼管販売強化に向けた切断体制強化などの対応をしてまいります。

### (アジア)

アジア事業につきましては、米国の通商問題やEUのセーフガード措置の影響でアジア地区全体の鉄鋼市況が混乱しつつあります。従い、ベトナムSUNSCO社では販売の低迷やスプレッド改善が難航する厳しい状況となっており、対策の強化及び設備稼働率・歩留まりの改善に取り組んでまいります。インドKUMA社では、好調な4輪&2輪向け販売の更なる拡大に努めてまいります。ドル高ルピー安の為替変動の影響が懸念されます。

この様な見通しのもと、平成31年3月期の連結業績予想は、前回（平成30年5月10日）の公表値を据え置いておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,403	55,055
受取手形及び売掛金	36,507	36,913
有価証券	33,208	33,965
製品	10,093	10,155
原材料及び貯蔵品	17,439	17,595
その他	3,082	3,746
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	158,708	157,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,610	32,626
その他	47,962	46,346
有形固定資産合計	80,572	78,973
無形固定資産		
のれん	639	580
その他	1,194	1,136
無形固定資産合計	1,833	1,716
投資その他の資産		
投資有価証券	70,782	70,032
その他	3,798	3,760
投資その他の資産合計	74,581	73,793
固定資産合計	156,987	154,483
資産合計	315,696	311,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,428	18,982
短期借入金	6,339	6,786
未払法人税等	3,038	1,721
賞与引当金	904	434
役員賞与引当金	72	57
その他	5,869	7,124
流動負債合計	34,652	35,107
固定負債		
長期借入金	3,601	2,775
役員退職慰労引当金	63	66
株式給付引当金	72	123
退職給付に係る負債	3,125	3,182
繰延税金負債	4,645	4,702
その他	230	237
固定負債合計	11,738	11,087
負債合計	46,390	46,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,920	15,920
利益剰余金	248,467	247,340
自己株式	△27,055	△27,052
株主資本合計	246,927	245,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,362	12,029
為替換算調整勘定	△585	△2,290
退職給付に係る調整累計額	△59	△51
その他の包括利益累計額合計	11,717	9,687
新株予約権	166	166
非支配株主持分	10,493	10,035
純資産合計	269,305	265,693
負債純資産合計	315,696	311,888

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	37,300	40,489
売上原価	28,088	32,346
売上総利益	9,212	8,143
販売費及び一般管理費	3,119	3,290
営業利益	6,093	4,853
営業外収益		
受取利息	23	45
受取配当金	426	531
持分法による投資利益	111	134
不動産賃貸料	153	160
その他	82	85
営業外収益合計	797	957
営業外費用		
支払利息	55	55
為替差損	78	185
不動産賃貸費用	91	73
その他	33	53
営業外費用合計	260	367
経常利益	6,630	5,442
特別利益		
固定資産売却益	221	1
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	222	1
特別損失		
固定資産除却損	6	8
投資有価証券売却損	5	0
その他	0	0
特別損失合計	12	8
税金等調整前四半期純利益	6,840	5,435
法人税等	2,242	1,862
四半期純利益	4,598	3,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,432	3,470



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,598	3,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	△31
為替換算調整勘定	△1,081	△1,911
退職給付に係る調整額	13	7
持分法適用会社に対する持分相当額	202	△561
その他の包括利益合計	△193	△2,496
四半期包括利益	4,405	1,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,493	1,440
非支配株主に係る四半期包括利益	△88	△364

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,583	6,920	6,796	37,300	—	37,300
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	—	—	28	△28	—
計	23,612	6,920	6,796	37,329	△28	37,300
セグメント利益	4,981	653	384	6,019	74	6,093

(注) 1. セグメント利益の調整額74百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,607	8,152	7,729	40,489	—	40,489
セグメント間の 内部売上高又は振替高	121	—	—	121	△121	—
計	24,728	8,152	7,729	40,611	△121	40,489
セグメント利益	3,859	713	207	4,780	72	4,853

(注) 1. セグメント利益の調整額72百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。